

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	658 社会教育推進経費	会計	01	一般会計
基本	33 だれもが生きがいを育てる機会をつくる	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
目	3 地域学習活動の促進	目	01	社会教育総務費
細目		101	社会教育推進経費	
細々目		01	社会教育推進経費	
基本計画該当頁		132		行革大綱の重点事項番号
3				
担当部課	コード 450400	評価者	45 - 9122	
名称	教育委員会生涯学習課(いがまち公民館)	氏名	藤岡雅之	連絡先 (内線) 444

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
支所管内の社会教育諸事業への参加者及び市民 (※対象件数 )	地域における活動が活発に行われるようになる。
根拠法令・要綱等	社会教育法
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	臨時職員の賃金及び共済経費並びにコピー料金等の執行をした。 社会教育及び社会同和教育事業への推進対応が出来る。
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
臨時職員従事日数	日	目標 238 実績 211	目標 238 実績 237	244	0
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
業務日数	職員従事指標	日	目標 238 実績 211	目標 238 実績 237	244	0
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域への指導等必要性から、本来、社会教育指導員の配置が必要であるが、現在まで事務補助員の雇用で業務を推進。また、今後も人権同和教育の強化推進の継続が必要である。
有効性	4	各地域、団体、職場等における対応効果として、計画及び実施への具体的指導、同和問題相談等に生かされている。
達成度	3	概ね適切であるが、まだ充分でない。
効率性	4	一般事務補助員より、社会同和教育指導員としての確保が、いがまち地域の一機関において必要性が高いことから、効率性を判断(求める)する性格でないことも、事業を進める上で認識しなければならない。一方、組織改廃により配置のあり方について検討しH20から支所総務振興課に人材配置等移行することとした。当該部分においてコスト削減はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	統合	より社会同和教育推進のため、今後、社会同和教育指導員の配置が必要。(21年度から賃金、共済費については伊賀支所総務振興課にて予算計上予定)

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託	事業内容	共済費			(千円)	共済費			(千円)	共済費			(千円)				(千円)				(千円)				(千円)	
賃金		149			154			167					167				1,430									
旅費		1,198			1,344			1,430						5												
需用費		23			6			5						191												
役務費		464			334			13						68												
役務費	78			68			13						174													
使用料及び賃借料	432			349			174																			
進捗率(%)																										
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.0	人	0	人件費(B)	0.0	人	0	人件費(B)	0.0	人	0	
フルコスト(A)+(B)					3,784				3,695				3,420				0				0				0	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	2,344	2,255	1,980	0	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	2,344	2,255	1,980	0	0	0
	計	2,344	2,255	1,980	0	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						21年度以降、旅費、需用費、役務費相当額は公民館事業経費に移行計上。賃金、共済費相当額は支所総務振興課計上。